

		建設部		砂防課	
事業名		通常砂防事業		路河川名等	
事業毎の通番		11	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)
事業目的		岡田川は、土石流危険渓流であり、最近では平成22年7月の梅雨前線豪雨では土石流災害が発生している。流域状況は禿雑地、裸地、山腹崩壊や渓岸浸食が進んでおり、渓岸には不安定土塊が厚く堆積していることから、今後の降雨により土石流の発生が懸念される。土石流災害警戒区域に指定されており、保全対象には老人ホーム、保育園、上水道配水池、温泉旅館、市道等がある。土石流災害を未然に防止するために砂防堰堤2基(北流域1基、南流域1基)を施工する。			
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	
関連する事業、計画等		なし			
保全対象・範囲 受益対象・範囲		人家16戸、老人ホーム、配水池、保育園、温泉旅館、事業所、農地、市道、農道の保全			
着手年度	平成30年度	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	平成37年度	費用対効果	6.4		国庫 其他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)		砂防堰堤工 2基		450,000	225,000 202,500 22,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家16戸、老人ホーム、配水池、保育園、温泉旅館、事業所、市道の保全			
	間接的効果(定量的・定性的)	公共施設を保全することで、住民の安全が確保される			
評価の視点	必要性	【保全対象人家戸数】16戸 【保全対象公共施設】2箇所以上 【保全対象要配慮者利用施設】重要施設あり 【避難場所、避難路の有無】なし			評価
	重要性	【過去の災害履歴】10年以内に1回以上(平成22年7月16日発生) 【交通影響】交通遮断による地域経済への影響 中 【地域防災計画上の位置付け】県及び市の地域防災計画に位置付けあり(土石流危険渓流I、土石流災害警戒区域)			評価
	効率性	【費用対効果】B/C=6.4 【早期効果発現】事業期間:8年(H30~H37) 【工法等比較検討】検討あり(4号砂防堰堤工は、H28にVEにて見直し) 【総合調整】関係機関と調整中			評価
	緊急性	【地形地質】地質が脆弱かつ地すべり地形 【流域植生】無林地や倒木が多数 【平均渓床勾配】勾配:約7° 【土砂整備率】整備率:76% 【危険地区】土石流災害防止法に基づく土石流災害特別警戒区域指定あり			評価
	計画熟度	【情報共有】関係者を中心に周知 【地域要望】積極的な取り組みがある 【地域合意】事業目的について地域の合意形成が図られている 【住民参加】事業計画に関連した地域における独自の取り組み(地元区による避難訓練の実施)			評価
	所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられる要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土石流災害対策が必要である。		採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。				

位置図		平面図	
<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>岡田川は、近年では平成16年10月の台風23号及び平成18年7月には山腹が崩壊し多量の土砂が流出しており、平成22年7月16日の梅雨前線豪雨により土石流が発生している。流域状況は禿雑地、裸地、山腹崩壊や渓岸浸食が進んでおり、渓岸には不安定土塊が厚く堆積していることから、今後の降雨により土石流の発生が懸念される。土石流災害警戒区域に指定されており、保全対象には老人ホーム、保育園、上水道配水池、温泉旅館、市道等がある。</p>		<p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>岡田川周辺自治会で組織する岡田川改修期成同盟会で毎年現地調査が行われ、早期完成を要望されている。</p>	
<p>③事業説明等の経緯</p> <p>長野市及び区長会に対して、事業計画の説明を実施している。</p>		<p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>土石流防止法に基づくソフト対策の取り組み</p>	
<p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>今後周辺環境への影響を抑えることも観点に、設計・工法等の検討を行う予定。</p>		<p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>本事業により、渓流の安全度が高まり民生の安定が図られ、地域防災力の向上が期待される。</p>	
<p>⑦その他</p> <p>砂防指定地設定済み、VEにて4号砂防堰堤計画の見直しを実施</p>		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 36' 00" 東経:E 138° 17' 17"